

今回の総選挙で国民民主党は、所得税の基礎控除と給与所得控除の合計を103万円から178万円への引上げなど「国民の手取りを増やす」と主張、若者を中心に大きな支持を得て、当面の政局と政策のキャスティングボードを握った。自公と国民民主との間で、政治改革問題や税制などについての政策協議が行われている。

これまでわが国は、所得や資産の格差が欧米と比べて極端ではなく、ポピュリズムの発生は限定的で社会が安定してきた。ところが今回の総選挙では、財源を度外視した減税や給付を公約とした財政ポピュリズム政党が大きく躍進した。その要因は、アベノミクスによる中間層の二極化と高齢者に偏った社会保障というシルバー民主主義への反発があると考えている。

このような経緯を経て焦点となっているのが103万円の壁問題だ。30年続いたデフレ時代には、インフレ分を所得控除に反映させる必要はなかったが、ここ2、3年のインフレで所得が上がり税負担が増えるブラケットクリープが生じているので、その調整はする必要がある。基礎控除は1995年以降変化していないので、その間の消費者物価上昇率1.1倍程度の引上げは必要だろう。

就労との関係で問題になるのは、社会保険料の106万円（従業員51人以上の事業所）、あるいは130万円（それ以外）の壁だ。これを超えると夫の扶養から外れ社会保険料負担が新たに発生し手取りが減る「逆転現象」が生じるので、手前で就労調整をして人手不足の問題が生じている。筆者はこれへの対応としては、社会保険の適用拡大を極限まで進めることと、社会保険に加入したほうが生涯所得では有利になるというPRをすることだと考えている。

問題はそれを越えたところにある。高水準の失業手当がある欧州諸国では、勤労しはじめて所得を得ても、税・社会保険料後の手取りが失業手当より少ないので就労をやめるという、ポバティートラップ（貧困の罠）が生じ、失業者の数が減らなかった。このモラルハザードをなくす政策として欧米で導入されたのが、税と社会保険料負担を一体化して、中低所得者を対象に限定した上で税・社会保険料負担後の所得をスムージングする給付付き税額控除（英国では給付に一本化）である。

国民民主党は公約で以下のように書いている。「『日本型ベーシック・インカム（仮称）』創設 給付（負の所得税）と所得税の還付を組み合わせた新制度『給付付き税額控除』を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障します。」と。また立憲民主党も消費税逆進性対策として給付付き税額控除を公約としている。

この制度は本来「貧困の罠」対策で、現在問題になっている103万、106万の壁な

どへの根本的な対応として活用できる。経緯をたどると、麻生政権時代に自民党税調で検討課題とされ、税制改革法の附則104条3項に検討が明記されたものだ。

国民民主党は所得税改革という重い扉を開けた以上、「いいとこどり」の政策だけを主張せず、時代遅れとなっている退職金税制や「一億円の壁」の問題なども議論をし、所得税制の近代化や適正化を図ることが必要だ。その際、財源の問題も重要で、財源なく減税を打ち出し経済を混乱に陥れ、辞任に追い込まれた英国のトラスショックが生じないように、外為特会からの捻出といったワンショットの財源ではなく、恒久財源の確保という責任を持った対応が望まれる。国民も、財源問題を放置した一方的な減税論は、無責任だということに気が付くはずだ。

連載 第213回
「103万円の壁」と給付付き
税額控除

税制之理

森信茂樹
東京財団政策研究所研究主幹